平成16年2月結果の概要

[前年同月比でみて]

きまって支給する給与は264,949円で2.8%増(13ヶ月連続で前年を上回っている。) 所定外労働時間は11.9時間で29.3%増(17か月連続で前年を上回っている。) 常用雇用指数は95.4で0.8%減(11ヶ月連続で前年を下回っている。)

(調査産業計·事業所規模5人以上)

概況

1 賃 金

所定内給与は前年同月比0.7%増の243,191円となった。超過労働給与は前年 同月差5,445円増加し、21,758円であった。**きまって支給する給与**は2.8% 増の264,949円となった。 現金給与総額は2.8%増の265,611円となった。実質賃金は2.8%増となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年同月比3.8%増の162.0時間となった。このうち、**所定外労働時間**は、前年同月比29.3%増の11.9時間となった。

製造業の所定外労働時間は、20.4%増となった。(16か月連続で前年を上回っている。)

3 雇 用

常用雇用は、634,543人となり前年同月比0.8%減となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

	現 金 給 与	きまって支給	所 定 内 給 与	超過労働給与	特別に支払わ
賃 金	総額	する 給 与			れ た 給 与
「一人平均」	265,611円(2.8)	264,949円(2.8)	243,191円(0.7)	21,758円<5,445>	662円< 248>
	総実労働時間	所 定 内	所 定 外	出 勤 日 数	所定外労働時間
労働時間		労 働 時 間	労 働 時 間		(製造業)
「一人平均」	162.0時間(3.8)	150.1時間(2.1)	11.9時間(29.3)	20.4日< 0.4>	17.5時間(20.4)
	常用労働者	— 般	パートタイム	入 職 率	離職率
雇用		労 働 者	労 働 者		
労働異動	634,543人(0.8)	526,033人	108,510人	1.5%	1.9%

注) () 内は前年同月比(%)、< > 内は前年同月差(ポイント又は日、円)である。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

2月の一人平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年同月比2.8%増の265,611円 (規模30人以上では前年同月比2.1%増、285,417円)となった。

前年同月比 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、サービス業

減少 建設業、卸売・小売業,飲食店、金融・保険業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年同月比2.8%増の264,949円(規模30人以上では前年同月比2.2%増、284,620円)となった。

前年同月比 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、サービス業

減少 建設業、卸売・小売業,飲食店、金融・保険業

所定内給与は調査産業計で前年同月比0.7%増の243,191円(事業所規模30人以上では前年同月比0.8%減、255,122円)となった。

超過労働給与は調査産業計で前年同月差5,445円増の21,758円(事業所規模30人以上では前年同月差8,851円増、29,498円)となった。

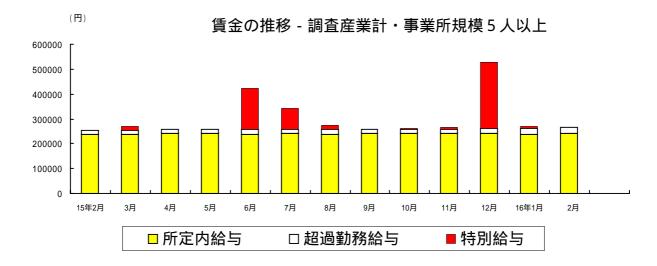
(3) 特別に支払われた給与

調査産業計で、前年同月差248円増の662円(事業所規模30人以上では前年同月差114円増、797円)となった。

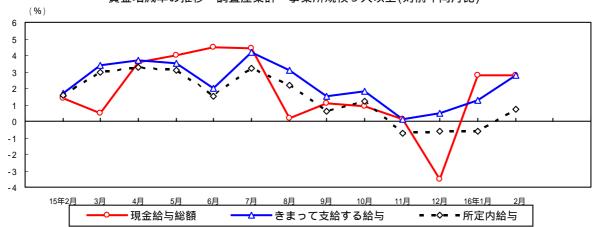
前年同月差 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、

卸売・小売業,飲食店

減少 金融・保険業、サービス業



賃金増減率の推移 - 調査産業計・事業所規模 5 人以上(対前年同月比)



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間(所定内労働時間+所定外労働時間)

調査産業計で、前年同月比3.8%増の162.0時間(事業所規模30人以上で前年同月比3.7%増、160.1時間)となった。

前年同月比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、

卸売・小売業,飲食店、サービス業

減少金融・保険業

(2) 所定内労働時間

調査産業計で、前年同月比2.1%増の150.1時間(事業所規模30人以上で前年同月比2.4%増、146.2時間)となった。

前年同月比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、

卸売・小売業,飲食店、サービス業

減少金融・保険業

(3) 所定外労働時間

(%)

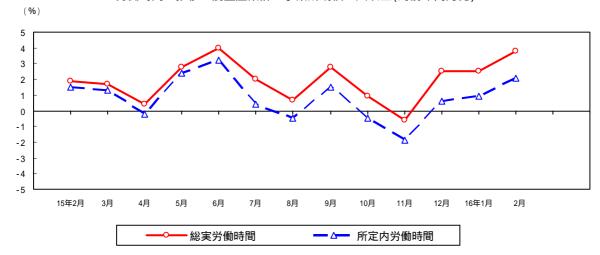
調査産業計で、前年同月比29.3%増の11.9時間(事業所規模30人以上で前年同月比24.1%増、13.9時間)となった。また製造業は、前年同月比20.4%増の17.5時間となった。

前年同月比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、

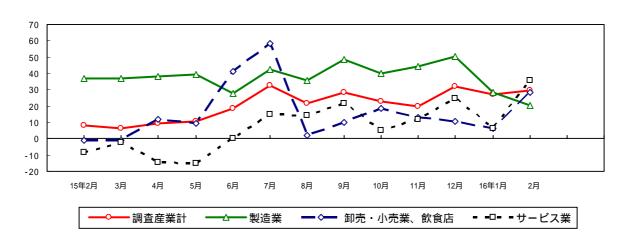
卸売・小売業,飲食店、サービス業

減少金融・保険業

労働時間の推移 - 調査産業計・事業所規模 5 人以上(対前年同月比)



所定外労働時間の推移 - 事業所規模 5 人以上(対前年同月比)



3 雇用の動き

(1) 常用労働者数、常用雇用指数及び常用労働者数の増減率

月末常用労働者数(推計)は、調査産業計で634,543人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.4、前年同月比0.8%減(事業所規模30人以上で349,382人、93.7、前年同月比0.8%減)であった。

前年同月比 増加 卸売・小売業,飲食店

減少建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、

金融・保険業、サービス業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者比率及び増減率

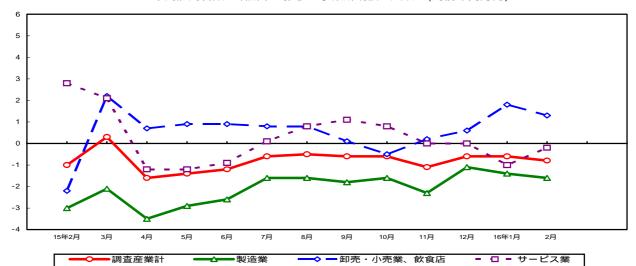
調査産業計では17.1%、前年同月差0.5ポイント減(事業所規模30人以上では14.8%、前年同月差0.1ポイント増)となった。

前年同月差 增加 建設業、製造業

減少電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業,飲食店、

金融・保険業、サービス業

(%) 常用雇用者数の増減率の推移 - 事業所規模 5 人以上(対前年同月比)



賃 金

平成 1 6 年 2 月 速報値 調査産業計・事業所規模 5 人以上

1 120	~ 10 10 10 10	<u> </u>	
区分	本 県(円)	全 国(円)	対全国比(%)
現 金 給 与 総 額	265,611	274,599	96.7%
きまって支給する給与	264,949	271,733	97.5%
所定内給与	243,191	252,900	96.2%
所 定 外 給 与	21,758	18,833	115.5%
特別給与	662	2,866	23.1%

労 働 時 間

平成 1 6 年 2 月 速 報 値 調 査 産 業 計 ・ 事 業 所 規 模 5 人 以 上

区分	本 県 (時 間)	全 国 (時 間)	対全国差増減 (時間)
総 実 労 働 時 間 数	162.0	149.8	12.2
所 定 内 労 働 時 間 数	150.1	139.6	10.5
所 定 外 労 働 時 間 数	11.9	10.2	1.7
(参考)事業所規模30人			
以 上:製 造 業	17.5	16.1	1.4

雇用

平成 1 6 年 2 月 速 報 値 調 沓 産 業 計 ・事 業 所 規 模 5 人 以 上

1 % 1 2 / 3		<u> </u>	<u> </u>
区分	本 県	全 国	対全国差増減(ポイント)
常用雇用指数 (参考)事業所規模5人	95.4	98.0	2 . 6
以 上:製 造 業	90.8	89.5	1.3
(参考)事業所規模30人以上:製造業	93.0	88.2	4 . 8